

平成 18 年 4 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 14 日

会社名 株式会社 メガネスーパー
 コード番号 3318
 (URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 由子
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 黒羽 誠一

TEL (0465) 24-3611

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 14 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 10 月中間期の連結業績 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	19,189	(1.9)	1,574	(31.3)	1,532	(30.8)
16年10月中間期	18,828	(7.7)	2,291	(100.0)	2,213	(115.9)
17年 4 月期	37,776		3,945		3,824	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年10月中間期	351	(65.0)	26	01		
16年10月中間期	1,005	(111.5)	91	45		
17年 4 月期	1,485		110	14		

(注) 持分法投資損益 17年10月中間期 百万円 16年10月中間期 百万円 17年4月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年10月中間期13,531,463株 16年10月中間期10,992,386株 17年4月期13,190,394株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年10月中間期	37,468		11,398		30.4	826	70	
16年10月中間期	35,861		9,988		27.9	908	68	
17年 4 月期	36,307		10,384		28.6	784	87	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月中間期13,788,260株 16年10月中間期10,992,350株 17年4月期13,189,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年10月中間期	679		1,176		1,483		4,858	
16年10月中間期	1,241		1,002		1,139		3,268	
17年 4 月期	3,144		1,635		1,806		3,872	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 4 月期の連結業績予想 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	39,448		3,875		1,256	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 91円 07銭

(注) 1株当たり予想当期純利益 (通期・連結) は、平成17年7月19日付新株式発行600,000株を加えた平成17年10月中間期発行済株式総数13,790,880株により算出しております。

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

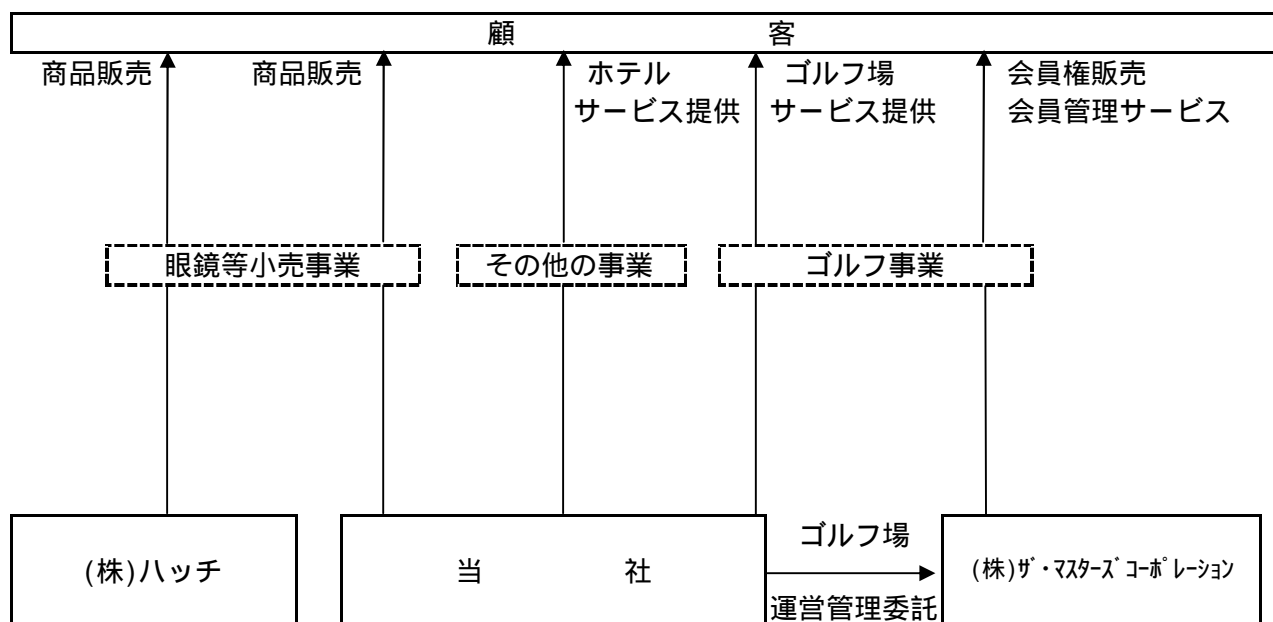
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メガネスーパー（当社）及び連結子会社2社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業部門別	事業の内容	
眼鏡等小売事業	当社	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
	株式会社ハッチ (注) 連結子会社	低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	当社	ゴルフ場経営
	株式会社 ガ・マスターズ コーポレーション (注) 連結子会社	ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業
その他の事業	当社	ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、その目標達成に向け大きな弾みと勢いをつけるために当社グループは「全て真の業界 1企業をめざします！ サービスも！ 技術も！ 価格も！」という経営方針を掲げております。

「サービスも！」

ファッションとしてのメガネをお客様に提案するために取扱いブランド数は業界屈指の256ブランド、カラーバリエーション66種と様々なスタイルを選んでいただける豊富な品揃え、お客様の立場に立ったコンサルティング販売を行い、充実したアフターケアを提供することによりお客様に最高の満足を与え、更にサービス向上に努めてまいります。また、店舗外サービス活動にも注力してまいります。「店舗で待つ時代ではない」と2001年より本格稼働しているオプト号（店舗外活動車）によるプロモーション活動、メガネクリーニングサービス等を今後も積極的に実施してまいります。

「技術も！」

お客様との信頼関係を形成し、維持するために最も大事なものと当社グループで位置付けているのが質の高い技術です。そのため、教育に注力しております。お客様の立場に立ったコンサルティング能力、視力検査やメガネの調整、加工等の技術力を高めるために徹底した教育制度を採っております。年間研修日数：延べ421日（前事業年度）、年間受講者数：延べ1,049人（前事業年度）と教育にかけては業界内ですば抜けていると自負しております。また、検査、加工、販売、管理業務のスペシャリスト、プロフェッショナルを養成するために当社独自の資格制度「オプトマイスター制度」を制定・導入し、システムティックに技術力を高めております。

「価格も！」

当社グループの創業以来のモットーである「良いものをより安く」を深耕するため、高機能商品の拡大、質の高いP B・O E M商品の充実、開発促進、スケールメリットを生かした大量仕入及び物流センターの安定稼働により削減されるコストをお客様へ還元致します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

このような方針に基づき、創業30周年である当事業年度を期に普通配当金を年間15円から20円へ5円増配をし、平成18年4月期におきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円、合計1株当たり年間20円の配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は、中間期末時点において投資単位の引き下げ目安である「投資単位50万円以上」を下回っており、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を維持し収益力の向上を図るべく、営業力の強化及び財務体質の改善を目指し企業体質の強化に努める方針であります。このような方針に基づき中期的な経営指標数値としまして、総資本利益率（ROA）5.0%、株主資本利益率（ROE）16.0%、有利子負債比率30%以内の数値目標を掲げております。当社グループは、この数値目標を達成すべく事業拡大に努めてまいります。

(5) 中・長期的な会社の経営戦略

眼鏡小売市場におきましては、消費者の節約志向が顕著に表れ、購買サイクルが長引くと同時に市場規模は縮小傾向にあります。眼鏡小売業界全体として市場規模の拡大が共通課題であります。当社グループは、これらの外部環境の変化を敏感に見据え、迅速かつ的確に対応して行くことが使命であります。

このような環境下、当社グループは次の事項を経営の戦略項目とし積極果敢に邁進してまいります。

立地・顧客に合わせたターゲット・マーケティング

ドミナント展開の強化による店舗網の拡充及び当社グループのターゲットとする立地・客層にあわせた新規地域への店舗展開を継続してまいります。また、収益性を改善すべく不採算店を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化施策を推し進めてまいります。

ワン・トゥ・ワン・マーケティング

顧客のデータベース化による「ロイヤルカスタマーづくり」にチャレンジし、アフターフォローの充実とともに複数使用と購買サイクルの短縮化へ積極的に取り組みます。

売上原価を含めた相対的な費用効果の向上

高機能商品の拡大と高収益商品への変更及び物流センターの安定稼働などによる原価低減に加え、出店及び運営コストの低減に努め合理化施策を推し進めてまいります。

高齢化社会に対する拡販

45歳以上の老視対象人口の増加を視野に入れ、使用用途別あるいは累進屈折レンズ別に眼鏡の複数販売の促進、更に補聴器担当者の拡充を図ります。また、これらの顧客ニーズに応えるために、商品の充実を図り、売り場に工夫をし、更にサービスレベルの向上に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりであります。

(イ) 利益体質の強化

店舗別採算管理の強化

売上総利益率の改善

(ロ) 出店政策

出店計画の実行推進

人材確保と育成

(ハ) 財務体質の強化

(ニ) 需要拡大及び競争力強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方の基本は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化であります。また、アカウンタビリティ（報告責任）とディスクロージャー（情報の適時・適切な開示）の周知徹底を図るとともに投資家に対し、積極的なIR活動を実施しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営の意思決定と業務執行責任の明確化を図るため、次のような施策を実施しております。

内部監査の強化と充実

内部監査の強化と充実を図るため、内部監査室を設置し経営効率の向上及び会社の財産の保全と不正防止の改善策を策定し、定期的な内部監査を実施しております。

法令及び社内ルール遵守の徹底

当社では従来より徹底した社内教育研修制度の充実を図っております。人事・教育面だけでなく各種法令及び社内ルール遵守を目的とした管理体制の強化を推進しております。また、必要に応じ外部からの講師を招き研修会等も積極的に実施しております。

会社の経営上の意思決定、内部統制システム及びリスク管理体制の状況

当社では、取締役会は取締役10名で構成され、毎月1回原則として開催しており、経営全般に関する最高意思決定機関として重要事項はすべて付議され、業績の進捗・業務の監督についても議論し対策が生じた場合、迅速に対応が図れる体制となっております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役2名）で構成され、取締役会にも全監査役が出席し取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているかについて監督を行っております。また、監査役会は、定期的及び必要に応じて開催しており、法令、定款等に違反のないよう監視できる体制を実施しております。さらに会計監査においては、必要に応じ会計監査人と協議を行い社内チェック体制の強化を図っております。なお、監査役は永年当社の経理・財務及び内部監査室の担当を常勤監査役とし、また、証券会社OBである監査役がそれぞれ担い、社外監査役として弁護士及び税理士が就任しており、各分野の専門的な知識を活かし随時監査を行っております。リスク管理体制としては、お客様に対する「お客様センター」として、コンプライアンスについては「コンプライアンス委員会」を設置し、また平成17年4月より施行された個人情報の取扱いについては、「個人情報保護委員会」を設置し必要に応じて顧問弁護士ならびにコンサルタント等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室を設置し人員は5名となっており、不正防止のための内部監査の実施等を行っております。監査役監査については監査役会が中心となり、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。会計監査については新日本監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計監査に関する必要なデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

また、当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 若松 昭司	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 荒尾 泰則	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 戸田 仁志	新日本監査法人

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補15名であります。

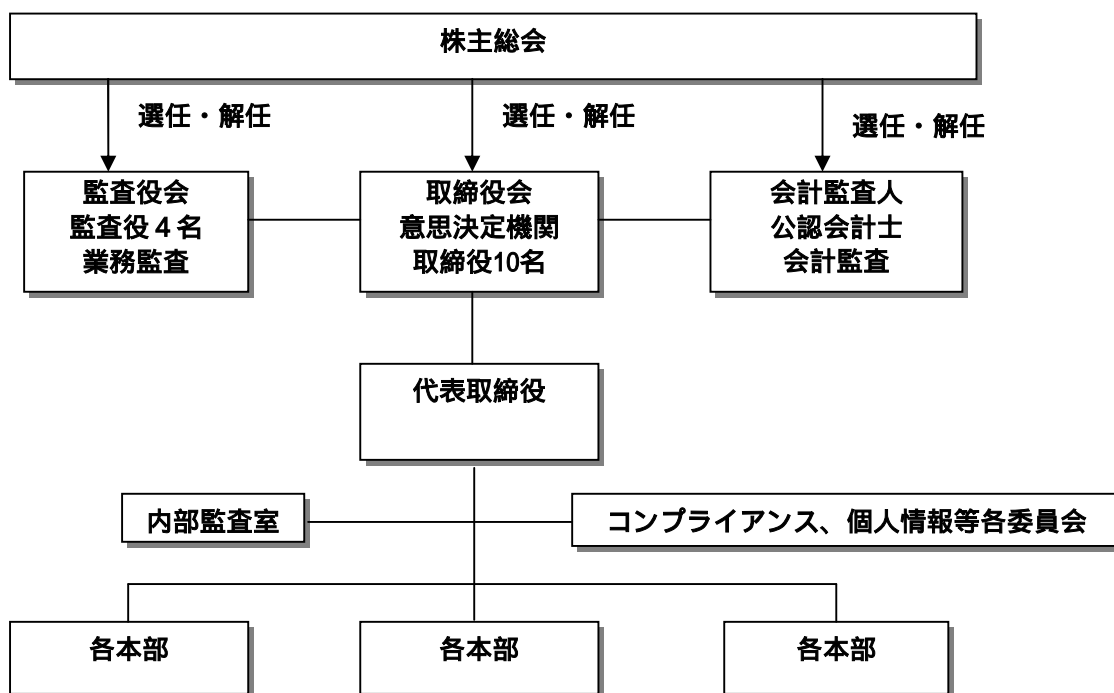
(二) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はありません。社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ホ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

上記の実施状況の他、年2回の投資家・アナリスト向け決算説明会、Webサイトにおける決算説明会の模様を動画配信、更には当社ホームページにおける投資家向け情報の充実に図っております。更には四半期情報開示を含めた適時・適切な情報の開示を実施し、対話型のIR活動を積極的に展開致しております。更には平成16年7月に立ち上げたコンプライアンス委員会の他、平成17年4月より施行された個人情報保護法に対応するため個人情報保護委員会を設置し情報の管理・監督の強化を図るとともに、規程・規則の充実に実施しております。

平成17年4月30日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



(ヘ) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における取締役に対する役員報酬、監査役に対する監査報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った役員報酬	249百万円
監査役に支払った監査役報酬	10百万円
会計監査人に支払うべき監査報酬	25百万円

(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、一部に弱い動きがみられ地域格差はあるものの緩やかな回復局面が続いており、企業の設備投資や企業収益の回復に広がりが見られ、雇用情勢も改善の動きが続き、個人消費も緩やかながら持ち直しの状況を示しております。一方において原油価格の高騰や少子化による人口減少、急激な高齢化社会への移行等、景気先行きに不透明感が漂う変化の激しい市場環境が続いております。

このような環境下ではありますが、眼鏡小売業界におきましても一段と競争激化が進んでおります。当社グループは、「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、当連結会計年度においては“第二創業期”と位置づけ、当社グループの強みでもある機動力を活かした営業力の強化、技術力・接客力の向上による「顧客づくり」に取り組んでおります。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記の各事業の営業活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は19,189百万円(前中間連結会計期間比1.9%増)、経常利益は1,532百万円(同30.8%減)中間純利益は351百万円(同65.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴いその他の事業資産及び遊休資産につきまして678百万円の減損損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、経済情勢に緩やかな持ち直し状況が見られ各業界ともに伸張が見られるなか当中間連結会計期間において眼鏡小売業界は、前事業年度の売上高推移の反動や買い替えサイクルの間、及び異業種間競争の激化等の影響により業界全体の伸張が伸び悩んでおります。当社グループにおきましても、前中間連結会計期間の業績がJASDAQ上場の勢いにより大きく伸びたこと、また前述の業界要因にて、当中間連結会計期間の業績は既存店の売上が前中間連結会計期間と比べ鈍化しております。

このような環境のもとで当社グループは、営業戦略と採算重視のスクラップアンドビルド及びドミナント戦略を推進し、顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指して新規開設35店舗(うち、株式会社ハッチ11店舗)移転出店2店舗を実施致しました。その出店戦略において当社グループ経営戦略の強みである関東地域(首都圏)を中心としたドミナント出店を展開しております。また、北海道・東北地域においてのネットワーク化を目指しうち6店舗の新規開設を致しました。なお、9店舗を閉鎖し、店舗効率の向上を図るため閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化を推し進めてまいりました。

当社グループは、新規顧客開拓におきましては、店舗外での顧客開拓を行い各種展示会への出

展や健康博等への参加により積極的な企業アピールをしております。また、店舗外営業サービスチームであるオプト号部隊による指定企業訪問によるサービス等当社グループの機動力を活かした活動により新規顧客の開拓を行いました。

商品におきましては、競合他社との差別化を図り特に幅広いデザインやカラーの充実は元より当社の独占販売であるアーティストフレームや機能性フレームを取り揃え、レンズにおいては当社のこだわりである有名ブランドのレンズ、特に高機能レンズにより顧客のニーズに応えております。商品販売におきましては、来店顧客に対しては高品質、安心価格、豊富な品揃えによる商品を提供し、顧客の立場にたったコンサルティング販売を行い、顧客の使用用途に合わせた付加価値の高いレンズの提案販売を推し進め、当社グループの強みである高付加価値・高機能フレームとの組み合わせにより、客単価の改善を促しました。

また、顧客に満足頂ける商品販売及び接客対応するために、本社研修ならびに各種技術セミナーを開催し、社員のレベル向上を図っております。

この結果、売上高は18,930百万円と前中間連結会計期間と比べ332百万円増収(前中間連結会計期間比1.8%増)となりました。しかしながら、営業利益は1,819百万円と前中間連結会計期間と比べ781百万円の減益(同30.0%減)となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、国内景気の長期停滞により、ゴルフ場経営の低迷に伴い周辺ゴルフ場の低価格戦略による価格競争激化の中で、当グループは差別化施策としてレディ・スやシニアゴルファ・の需要拡大策、行き届いたサービスの提供及びメンバーによるリピーター対策、更にはイベントの充実(スポンサー杯・月例杯等)等の営業活動に注力してまいりました。また、ゴルフ場開場10周年記念施策として特別会員の募集を行いました。

この結果、売上高は219百万円と前中間連結会計期間と比べ28百万円増収(前中間連結会計期間比15.1%増)となりました。営業利益は17百万円と前中間連結会計期間と比べ34百万円の改善にいたしました。

その他の事業

その他の事業におきましては、宿泊料の低価格化が進むとともにサービスの低下も見られるリゾートホテル業界の中でホテルの差別化施策として、お得なプラン(グルメプラン、平日マル得プラン、一人旅プラン、日帰りプラン)等の企画や企業訪問、リピーター対策等、営業活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は40百万円と前中間連結会計期間と比べ0.6百万円減収(前中間連結会計期間比1.7%減)となりました。営業損失は2百万円と前中間連結会計期間と比べ34百万円の改善にいたしました。

(2) 通期の業績見通し

我が国の経済の動向は、引き続き緩やかな回復局面が続き経済情勢全般に持ち直しの動きがみられます。

しかしながら、原油価格の高騰に伴う原材料価格の動向や定率減税の廃止、年金負担の増大等、個人消費への影響も懸念され、国内の経済情勢は不透明なまま推移すると予測されます。

眼鏡等小売事業におきましても、現況下が引き続くと予想され眼鏡小売業界の競争激化がいつそう活発化して行くものと思われれます。

当社グループは「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、当連結会計年度においては「第二創業期」と位置付け、特に強みとしている機動力を活かした営業活動の強化、

高付加価値商品の拡充、技術力・接客力の向上による「顧客づくり」に取り組んでおります。そして眼鏡小売業界の牽引者となるべく通期計画達成に向けて下記施策を展開してまいります。

高付加価値商品の更なる充実

販売戦略としては、低価格ショップや競合他社との差別化および顧客の多様なニーズに応えるべく、高付加価値・高機能商品の展開を充実してまいります。

フレームにおいては当社で人気の高い形状記憶素材や超弾性素材に加えて、新たにゲルマニウムコーティングのフレームを投入致しました。今後も「機能・素材」にこだわりつつ、最新の流行・デザインを盛り込み、性別を問わずあらゆる年代層をカバーすべく商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

レンズにおいては価格表を一新し、両面非球面構造など新しいタイプの商品を充実させました。これら高付加価値商品群の提案により、購入サイクルの短縮化（現在使用中の商品からの買い替え）と新たな需要の掘り起こしが期待できます。

機動力を活かした営業活動の強化

当社グループは以前より「社員全員が営業マン・営業ウーマンである」というポリシーの下、店内での接客同様に店舗外営業活動を重視して力を入れてきました。

店舗外営業活動専門チームである「オプト号部隊」に関しましては人員を増強しご契約企業・団体の皆様により密度の濃いサービスを提供できるように致しました。また、新たな試みとして本社営業部門からチームを派遣し、新規開設後のフォロー活動を地域密着で行う「新店タスクフォース」を展開しております。これは現地社員の営業力強化を目的としたOJTも兼ねております。

新規出店の加速

地域シェアアップ戦略として重要拠点におけるドミナント出店を強化しております。この結果、広告宣伝費・販売促進費等の経費の効率化も図られてきております。また、ファミリー層を取り込むために特に大型商業施設を中心とするSCインショップ出店を加速するとともに、コンタクト専門店の出店やヤングをターゲットにしている低価格専門店（スリープライスショップ）「ハッチ」との同一施設内出店など、これまでに取りきれていなかった層にアピールする施策に取り組んでいます。

社員教育・自己啓発活動の強化

新規出店スピードに見合った人材育成及び自己レベルのアップのために、当中間連結会計期間においては目的別に19種61回の本部研修を行いました（前年同期間比14回増）。また、従来からある技術系の社内資格制度「オプトマイスター制度」に続いて、ハイレベルな販売実績を作った社員を評価するシステム「プロフェッショナル販売員制度」を新たに導入しました。これにより高い次元で社員が競えるような環境づくりを推進してまいります。

高齢化社会への取り組み

高齢者の増加を視野に入れ、補聴器担当者を拡充するとともに、新たなマーケットに対応するために遠近両用コンタクトレンズ取扱い店舗を増やしております。

また、メガネ・補聴器の在宅訪問測定販売を展開する「介護・生活支援センター」を設置。様々な理由で店舗に来店できない高齢者にも店内と同じサービスを提供し、急速な高齢化社会に対応してまいります。

また、上記施策と並行し当社グループ全社員による経費削減運動を推進しております。具体的には予算の主幹となる担当部門ごとに経費内容の再検討を図り経費の削減策を実行しております。この効果による効率的な経費運用により経費の圧縮を図り利益貢献してまいります。

ゴルフ事業他におきましては、引き続き営業力に注力し損益改善を目指してまいります。

以上を踏まえ、業績につきましては、売上高は39,448百万円(前連結会計年度比4.4%増)、経常利益は3,875百万円(同1.3%増)、当期純利益は1,256百万円(同15.4%減)を見込んでおります。

4. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が前中間連結会計期間に比べ減少し、継続投資による投資活動により使用した資金が増加した反面、財務活動により得られた資金が大幅に増加したことから、前連結会計年度末に比べ985百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,858百万円（前連結会計年度末比25.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、679百万円（前中間連結会計期間比45.3%減）となりました。これは売上高の伸張率の鈍化により営業活動による収入が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,176百万円（前中間連結会計期間比17.4%増）となりました。これは定期預金・積金の預入による支出及び同払出による収入が減少した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,483百万円（前中間連結会計期間は1,139百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したこと、また当中間連結会計期間において増資による資金調達が行われたこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	期別	平成16年	平成16年	平成17年	平成17年
		4月期	10月期	4月期	10月期
自己資本比率（％）		25.4	27.9	28.6	30.4
時価ベースの自己資本比率（％）		58.1	68.0	72.2	58.1
債務償還年数（年）		4.8	9.8	3.7	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		9.9	11.0	15.7	7.9

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社グループでは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成17年10月31日現在、502店舗となっております。

当社グループの出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件毎に商圈、競争状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成17年10月中旬期末現在10,376,821千円（連結総資産に対する割合27.7%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

（４）競合について

眼鏡小売市場は、バブル崩壊後の景気低迷に伴う消費の冷え込みに加え、低価格専門店（いわゆる「スリープライスショップ」）の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念される一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社グループは、スクラップアンドビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針ではありますが、今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（５）人材の確保・育成について

当社グループは直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開を推進しており、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、積極的な募集活動により定期・臨時（中途）採用を行うと同時に本部研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。

しかしながら、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（６）特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるH O Y A株式会社からの仕入高は、平成17年4月期1,711,418千円（眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合58.2%）、平成17年10月中間期933,106千円（同60.3%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成17年4月期1,618,957千円（コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合50.5%）、平成17年10月中間期932,239千円（同53.8%）となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. ゴルフ事業及びその他の事業について

(1) ゴルフ事業及びその他の事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草郡に「ザ・マスタース天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、当社（株式会社メガネスーパー）が同ゴルフ場の所有・経営を行い、ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理を連結子会社である株式会社ザ・マスタースコーポレーションにて行っておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成17年4月期42,471千円と損失を、平成17年10月中間期17,001千円と利益を計上しております。

また、当社グループでは、その他の事業として、ホテルの経営及びホテルの賃貸事業を行っております。具体的には、当社にて従業員の福利厚生・研修用宿泊施設を兼ねた「ホテルサムソン箱根」（神奈川県箱根町）を所有、直接ホテル経営を行うほか、3物件（山梨県南都留郡 他）を所有内1物件を宿泊施設として第三者に賃貸しておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成17年4月期59,920千円、平成17年10月中間期2,521千円と損失を計上しております。

当社グループと致しましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営、ホテル経営とも厳しい経営環境が続いており、両事業の収益性の大幅な改善は当面困難であると認識しております。このため、将来的には両事業から撤退する方針であります。ゴルフ場及びホテルの売却先の選定、新たな福利厚生・研修用宿泊施設の確保等のため、完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の両事業の収益動向、地価動向等により、減損会計導入もあいまって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 預託金の返還について

当社グループが所有・経営する「ザ・マスタース天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成17年10月中間期末現在2,791,300千円（会員数1,174名）であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成17年10月中間期末現在1,876,850千円（対象会員数780名）であります。

当社グループの総資産は平成17年10月中間期末現在37,468,161千円（うち現金及び預金4,899,260千円）であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社グループの資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成16年10月中間期末33.9%、平成17年4月期末32.1%、平成17年10月中間期末33.3%となっております。また、当社グループの連結売上高に対する支払利息の比率は平成16年10月中間期0.6%、平成17年4月期0.5%、平成17年10月中間期0.5%となっております。

当社グループは、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 個人プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,477,624		4,899,260		3,991,717	
2 受取手形及び売掛金		937,630		889,417		1,036,675	
3 たな卸資産		3,641,758		4,015,677		3,931,584	
4 その他		1,012,265		1,038,249		986,199	
貸倒引当金		21,393		21,767		20,436	
流動資産合計		9,047,885	25.2	10,820,838	28.9	9,925,739	27.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	9,846,022		10,226,858		9,984,897	
減価償却累計額		4,862,899	4,983,122	5,663,915	4,562,943	5,508,939	4,475,957
(2) 土地	1	7,959,031		7,265,681		7,936,864	
(3) 建設仮勘定		30,040		120			
(4) その他		5,101,372		5,358,435		5,229,987	
減価償却累計額		3,527,999	1,573,373	3,784,460	1,573,975	3,681,103	1,548,883
有形固定資産合計		14,545,567	40.6	13,402,720	35.7	13,961,706	38.4
2 無形固定資産		265,771	0.7	258,311	0.7	279,444	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金	1	9,717,999		10,376,821		9,875,690	
(2) その他	1	2,356,756		2,601,661		2,303,280	
貸倒引当金		117,147		58,582		101,247	
投資その他の資産 合計		11,957,609	33.4	12,919,900	34.5	12,077,723	33.3
固定資産合計		26,768,948	74.7	26,580,932	70.9	26,318,874	72.5
繰延資産							
社債発行費		44,260		66,390		62,916	
繰延資産合計		44,260	0.1	66,390	0.2	62,916	0.2
資産合計		35,861,094	100.0	37,468,161	100.0	36,307,530	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,871,310		4,948,381		5,082,706		
2	1	3,234,464		3,189,952		3,123,564		
3		1,105,608		897,955		774,499		
4		1,477,680		1,545,427		2,028,920		
5	1	1,443,389		1,592,673		1,540,116		
		12,132,452	33.8	12,174,389	32.5	12,549,806	34.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		2,892,500		4,062,500		3,257,500		
2	1	5,574,003		4,509,156		4,810,021		
3		910,605		987,412		952,198		
4		1,483,313		1,483,313		1,483,313		
5		2,850,860		2,834,190		2,847,760		
6		28,797		18,466		22,742		
		13,740,078	38.3	13,895,038	37.1	13,373,534	36.8	
		25,872,531	72.1	26,069,428	69.6	25,923,341	71.4	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		1,071,080	3.0	1,532,360	4.1	1,071,080	2.9	
資本剰余金								
		1,006,600	2.8	1,467,880	3.9	1,006,600	2.8	
利益剰余金								
		7,905,063	22.1	8,391,355	22.4	8,302,616	22.9	
その他有価証券 評価差額金								
		5,928	0.0	12,084	0.0	7,312	0.0	
自己株式								
		109	0.0	4,946	0.0	3,420	0.0	
		9,988,562	27.9	11,398,733	30.4	10,384,188	28.6	
		35,861,094	100.0	37,468,161	100.0	36,307,530	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,828,930	100.0	19,189,902	100.0	37,776,815	100.0
売上原価		5,031,334	26.7	5,245,286	27.3	10,126,424	26.8
売上総利益		13,797,595	73.3	13,944,615	72.7	27,650,391	73.2
販売費及び一般管理費	1	11,506,272	61.1	12,370,297	64.5	23,704,660	62.8
営業利益		2,291,323	12.2	1,574,317	8.2	3,945,731	10.4
営業外収益							
1 受取利息		6,339		6,318		12,952	
2 受取配当金		4,076		4,088		4,335	
3 受取家賃		179		162		358	
4 集中加工室管理収入		26,371		24,465		53,338	
5 協賛金収入		10,778		26,107		41,581	
6 保険金収入		9,146		8,724		17,119	
7 その他		23,237	80,129	0.4	21,176	91,042	0.5
営業外費用							
1 支払利息		113,036		86,359		199,706	
2 社債発行費償却額		12,743		21,876		41,187	
3 シンジケートローン 手数料		4,859		4,062		9,415	
4 その他		26,926	157,566	0.8	20,337	132,635	0.7
経常利益		2,213,886	11.8	1,532,723	8.0	3,824,383	10.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				30,667			
2 会員権買取益		2,800		13,300		8,400	
3 ゴルフ会員権売却益						1,700	
4 営業補償料		2,800	0.0	42,466	86,433	0.5	10,100
特別損失							
1 固定資産売却損	2			16,158		41,747	
2 固定資産除却損	3	58,472		65,860		106,704	
3 減損損失	5			678,856			
4 固定資産臨時償却費						484,932	
5 貸倒引当金繰入額		29,806				42,914	
6 投資有価証券評価損		5,179				5,179	
7 ゴルフ会員権評価損		16,300					
8 リース解約損						13,610	
9 店舗閉鎖損失	4	71,221	180,979	1.0	15,596	776,472	4.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,035,706	10.8	842,684	4.4	2,951,461	7.8
法人税、住民税 及び事業税		1,046,280		771,884		1,375,282	
法人税等調整額		15,812	1,030,468	5.5	281,169	490,715	2.6
中間(当期)純利益		1,005,238	5.3	351,969	1.8	1,485,233	3.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,006,600	1,006,600	1,006,600
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行			461,280	
資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,006,600	1,467,880	1,006,600
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,140,113	8,302,616	7,140,113
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		1,005,238	351,969	1,485,233
利益剰余金減少高				
1 配当金		219,848	230,809	302,290
2 役員賞与		20,440	32,420	20,440
利益剰余金中間期末(期末) 残高		7,905,063	8,391,355	8,302,616

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	2,035,706	842,684	2,951,461
2		減価償却費	407,115	398,716	846,838
3		減損損失		678,856	
4		長期前払費用償却額	46,893	48,679	99,803
5		退職給付引当金の増加額	36,930	35,214	78,523
6		貸倒引当金の増減額 (減少額)	33,706	41,334	38,567
7		受取利息及び受取配当金	10,416	10,406	17,288
8		支払利息	113,036	86,359	199,706
9		社債発行費償却額	12,743	21,876	41,187
10		シンジケートローン手数料	4,859	4,062	9,415
11		会員権買取益	2,800	13,300	8,400
12		ゴルフ会員権売却益			1,700
13		固定資産売却損		16,158	41,747
14		固定資産除却損	58,472	65,860	106,704
15		固定資産臨時償却費			484,932
16		投資有価証券評価損	5,179		5,179
17		ゴルフ会員権評価損	16,300		
18		リース解約損			13,610
19		店舗閉鎖損失	71,221	15,596	187,934
20		売上債権の増減額 (増加額)	89,284	147,257	188,329
21		たな卸資産の増減額 (増加額)	47,796	84,093	242,028
22		仕入債務の増減額 (減少額)	60,826	134,325	272,222
23		役員賞与の支払額	20,440	32,420	20,440
24		その他	309,292	629,711	293,924
		小計	2,518,555	1,415,733	5,193,571
25		利息及び配当金の受取額	8,972	10,431	11,679
26		利息支払額	115,267	85,579	197,973
27		法人税等の支払額	1,158,095	648,427	1,818,626
28		その他	12,610	13,002	44,223
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,241,554	679,155	3,144,427

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金・積金 の預入による支出		217,003	31,006	246,004
2 定期預金・積金 の払出による収入		200,000	109,000	319,001
3 有形固定資産 の取得による支出		431,611	629,800	767,821
4 有形固定資産 の売却による収入			28,307	
5 無形固定資産 の取得による支出		8,828	23,675	72,048
6 敷金及び保証金 の支払による支出		607,269	651,305	1,014,840
7 敷金及び保証金 の回収による収入		89,958	89,118	194,081
8 長期前払費用 の支払による支出		32,120	53,322	47,691
9 その他		4,097	14,315	152
投資活動による キャッシュ・フロー		1,002,777	1,176,999	1,635,172
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少額)		640,000	70,000	10,000
2 長期借入れによる収入		1,370,000	1,230,000	2,470,000
3 長期借入金の 返済による支出		3,906,383	1,394,477	5,231,265
4 社債の発行による収入		1,221,475	1,274,650	1,774,375
5 社債の償還による支出		212,500	235,000	447,500
6 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		32,634	14,358	58,148
7 配当金の支払額		219,848	228,467	300,426
8 株式の発行による収入			922,560	
9 その他		109	1,526	3,420
財務活動による キャッシュ・フロー		1,139,999	1,483,380	1,806,385
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)		901,222	985,536	297,129
現金及び現金同等物 の期首残高		4,169,841	3,872,712	4,169,841
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,268,619	4,858,248	3,872,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ザ・マスターズコーポレーション ㈱ハッチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 有)ビック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 有)ビック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 有)ビック商事 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 有)ビック商事 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利 スワップについて特例処理を 採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取 引を行う方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッ ジ対象の元本は、金額、契約 期間等が一致しており、金利 スワップ特例処理の要件に合 致すると判断されるため、当 該判定をもって有効性の判定 に代えております。 その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は中間連結 財務諸表提出会社の財務担当 役員による個別取引ごとの決 裁を得て同財務部が実行し、 毎月デリバティブ取引の残高 状況、評価損益状況を把握し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務 諸表提出会社の財務担当役員 による個別取引ごとの決裁を 得て同財務部が実行し、毎月 デリバティブ取引の残高状 況、評価損益状況を把握して おります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前中間連結会計期間3,112千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,812,072千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 1,089,900千円</p> <hr/> <p>計 6,851,368千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 900,800千円</p> <p>長期借入金 2,368,600千円</p> <hr/> <p>計 3,269,400千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,230千円を商品券(17,899千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方方法務局小田原支局に供託しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,469,861千円</p> <p>土地 3,433,915千円</p> <p>敷金及び保証金 727,500千円</p> <hr/> <p>計 5,631,276千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 684,200千円</p> <p>長期借入金 2,184,400千円</p> <hr/> <p>計 2,868,600千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,128千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(24,277千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方方法務局小田原支局に供託しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,504,088千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 1,089,900千円</p> <hr/> <p>計 6,543,384千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 789,600千円</p> <p>長期借入金 2,016,500千円</p> <hr/> <p>計 2,806,100千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方方法務局小田原支局に供託しております。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>ゴルフ会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">923千円</p>	<p>2 偶発債務</p>	<p>2 偶発債務</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																		
<p>1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,227,125千円 給与手当 3,167,232千円 地代家賃 2,584,729千円 退職給付費用 75,746千円 貸倒引当金繰入額 9,170千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 41,883千円 その他有形固定資産 16,589千円 計 58,472千円</p> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p>	<p>1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,279,176千円 給与手当 3,356,691千円 地代家賃 2,830,045千円 退職給付費用 84,511千円 貸倒引当金繰入額 1,812千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 114千円 土地 16,044千円 計 16,158千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 55,613千円 その他有形固定資産 10,247千円 計 65,860千円</p> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県 箱根町他2件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道 門別町他3件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他2件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他3件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856	<p>1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,745,240千円 給与手当 6,338,052千円 地代家賃 5,280,059千円 退職給付費用 151,274千円 貸倒引当金繰入額 8,170千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 41,747千円 計 41,747千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 79,255千円 その他有形固定資産 27,449千円 計 106,704千円</p> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)																	
ホテル	神奈川県 箱根町他2件	土地	535,209																	
遊休	北海道 門別町他3件	建物	44,192																	
		土地	99,455																	
計			678,856																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金 3,477,624千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 209,004千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,268,619千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金 4,899,260千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 41,011千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,858,248千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 4月30日現在) 現金及び預金 3,991,717千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 119,004千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,872,712千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>656,759</td> <td>371,266</td> <td>285,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,403</td> <td>35,743</td> <td>26,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,162</td> <td>407,010</td> <td>312,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	656,759	371,266	285,492	無形固定資産	62,403	35,743	26,659	合計	719,162	407,010	312,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>723,400</td> <td>429,024</td> <td>294,375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,067</td> <td>42,156</td> <td>10,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776,467</td> <td>471,181</td> <td>305,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	723,400	429,024	294,375	無形固定資産	53,067	42,156	10,910	合計	776,467	471,181	305,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>773,336</td> <td>417,411</td> <td>355,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,067</td> <td>36,849</td> <td>16,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826,403</td> <td>454,260</td> <td>372,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	773,336	417,411	355,925	無形固定資産	53,067	36,849	16,217	合計	826,403	454,260	372,142
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	656,759	371,266	285,492																																															
無形固定資産	62,403	35,743	26,659																																															
合計	719,162	407,010	312,151																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	723,400	429,024	294,375																																															
無形固定資産	53,067	42,156	10,910																																															
合計	776,467	471,181	305,286																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	773,336	417,411	355,925																																															
無形固定資産	53,067	36,849	16,217																																															
合計	826,403	454,260	372,142																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,234千円 1年超 172,917千円 合計 312,151千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 132,223千円 1年超 173,062千円 合計 305,286千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 148,620千円 1年超 223,522千円 合計 372,142千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 74,898千円 減価償却費 74,898千円 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 79,722千円 減価償却費 79,722千円 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 161,531千円 減価償却費 161,531千円 相当額																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,378	12,067	9,689
国債・地方債等債券	23,101	23,230	128
その他	1,169	1,249	80
計	26,648	36,546	9,898

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208,346

当中間連結会計期間末(平成17年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,378	22,360	19,982
国債・地方債等債券	23,059	23,128	69
その他	1,169	1,319	150
計	26,606	46,808	20,201

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208,346

前連結会計年度末(平成17年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,378	14,308	11,930
国債・地方債等債券	23,078	23,218	140
その他	1,169	1,306	137
計	26,625	38,833	12,208

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208,346

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年10月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年10月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,597,811	190,416	40,701	18,828,930		18,828,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,597,811	190,416	40,701	18,828,930		18,828,930
営業費用	15,996,790	208,236	77,309	16,282,337	255,270	16,537,607
営業利益又は営業損失()	2,601,021	17,819	36,608	2,546,593	(255,270)	2,291,323

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,930,676	219,209	40,016	19,189,902		19,189,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,930,676	219,209	40,016	19,189,902		19,189,902
営業費用	17,110,918	202,207	42,538	17,355,664	259,920	17,615,584
営業利益又は営業損失()	1,819,757	17,001	2,521	1,834,237	(259,920)	1,574,317

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815		37,776,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815		37,776,815
営業費用	32,759,411	415,732	142,660	33,317,804	513,280	33,831,084
営業利益又は営業損失()	4,561,403	42,471	59,920	4,459,011	(513,280)	3,945,731

(注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 眼鏡等小売事業...フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
(2) ゴルフ事業.....ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
(3) その他の事業.....ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は、255,270千円、当中間連結会計期間は、259,920千円、前連結会計年度は、513,280千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額	908円68銭	826円70銭	784円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	91円45銭	26円01銭	110円14銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月28日付で株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 739円17銭</p> <p>1株当たり中間純利益 47円57銭</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 697円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益 92円62銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,005,238	351,969	1,485,233
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			32,420
(うち、利益処分に よる役員賞与金) (千円)	()	()	(32,420)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,005,238	351,969	1,452,813
普通株式の 期中平均株式数 (株)	10,992,386	13,531,463	13,190,394

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当社は、平成16年9月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

- 1 平成16年12月20日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 2,198,480株
- 3 配当起算日 平成16年11月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 559円94銭 1株当たりの中間純利益 36円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 757円24銭 1株当たりの中間純利益 76円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 699円36銭 1株当たりの当期純利益 87円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

一般募集による新株式発行

連結財務諸表提出会社は平成17年6月30日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、平成17年7月19日に払込が完了致しました。この結果、平成17年7月19日付で資本金1,532,360千円、発行済株式総数は13,790,880株となっております。

- 1 発行する株式の種類及び数 普通株式 600,000株
- 2 発行価額 1株につき 1,537円60銭
- 3 発行価額の総額 922,560千円
- 4 資本組入額 1株につき 768円80銭
- 5 配当起算日 平成17年5月1日
- 6 資金使途

全額を新規出店資金等の設備投資資金に充当する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。